

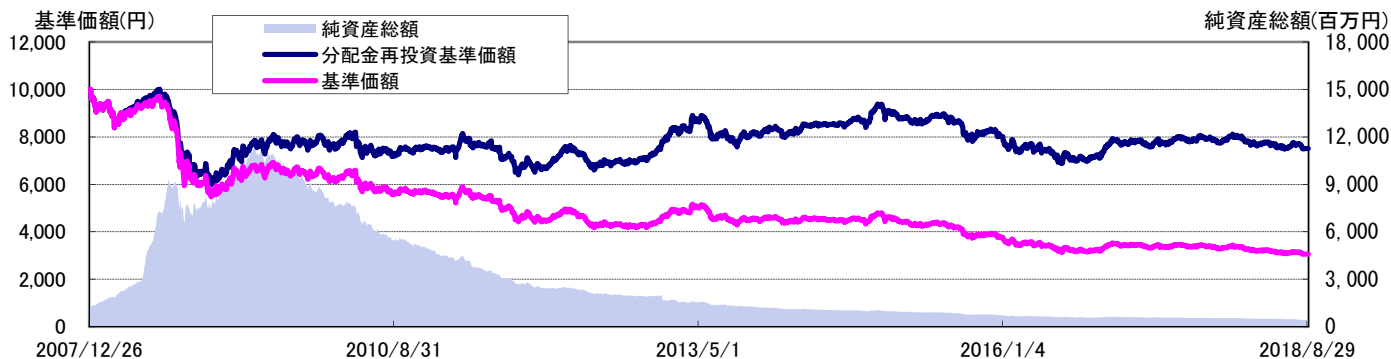
DIAM高金利通貨ファンド

愛称：通貨セレクション

追加型投信／海外／債券

2018年8月31日基準

運用実績の推移



(設定日：2007年12月27日)

基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	3,055 円
解約価額	3,055 円
純資産総額	410 百万円
設定日	2007年12月27日
決算日	原則毎月11日

※基準価額および解約価額は1万円当たり

ポートフォリオ構成

DIAMマルチカレンシーファンド (JPY)クラスF	9.3%
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	0.0%
現金等	90.7%

※比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率(税引前分配金再投資)

1カ月 (2018/07/31)	3カ月 (2018/05/31)	6カ月 (2018/02/28)	1年 (2017/08/31)	2年 (2016/08/31)	3年 (2015/08/31)
-2.27%	-0.91%	-3.91%	-4.95%	5.93%	-8.19%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

分配金実績(税引前)

※直近3年分

第93期 (2015.09.11)	30 円	第105期 (2016.09.12)	15 円	第117期 (2017.09.11)	15 円	
第94期 (2015.10.13)	30 円	第106期 (2016.10.11)	15 円	第118期 (2017.10.11)	15 円	
第95期 (2015.11.11)	15 円	第107期 (2016.11.11)	15 円	第119期 (2017.11.13)	15 円	
第96期 (2015.12.11)	15 円	第108期 (2016.12.12)	15 円	第120期 (2017.12.11)	15 円	
第97期 (2016.01.12)	15 円	第109期 (2017.01.11)	15 円	第121期 (2018.01.11)	15 円	
第98期 (2016.02.12)	15 円	第110期 (2017.02.13)	15 円	第122期 (2018.02.13)	15 円	
第99期 (2016.03.11)	15 円	第111期 (2017.03.13)	15 円	第123期 (2018.03.12)	15 円	
第100期 (2016.04.11)	15 円	第112期 (2017.04.11)	15 円	第124期 (2018.04.11)	15 円	
第101期 (2016.05.11)	15 円	第113期 (2017.05.11)	15 円	第125期 (2018.05.11)	15 円	
第102期 (2016.06.13)	15 円	第114期 (2017.06.12)	15 円	第126期 (2018.06.11)	15 円	
第103期 (2016.07.11)	15 円	第115期 (2017.07.11)	15 円	第127期 (2018.07.11)	15 円	
第104期 (2016.08.12)	15 円	第116期 (2017.08.14)	15 円	第128期 (2018.08.13)	15 円	
					設定来累計分配金	4,575 円

※1 分配金は1万円当たり

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

分配金が支払われない場合もあります。

「DIAM高金利通貨ファンド」は、信託契約を解約し、繰上償還(信託終了)を行います。くわしくは委託会社のホームページに掲載している交付目論見書をご確認ください。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne株式会社

DIAM高金利通貨ファンド

愛称：通貨セレクション

2018年8月31日基準

DIAMマルチカレンシーファンド(JPY)の内容

※アセットマネジメントOne インターナショナル・リミテッドの現地月末データを基に作成しています。

種類別比率	
日本国債	0.0%
その他国債	0.0%
政府機関債および国際機関債	0.0%
社債	0.0%
CD・CP	0.0%
現金等	100.0%

※1 比率は純資産総額に対する割合です。
 ※2 現金等には為替評価損益を含みます。

格付別比率	
AAA	0.0%
AA	0.0%
A	0.0%
BBB以下	0.0%
CD・CP・現金等	100.0%

※1 比率は純資産総額に対する割合です。
 ※2 格付はS&P社とMoody's社の格付を指数化して平均したものです。
 また、+・-等の符号は省略し、S&P社の表記方法にあわせて表示しています。
 ※3 現金等には為替評価損益を含みます。

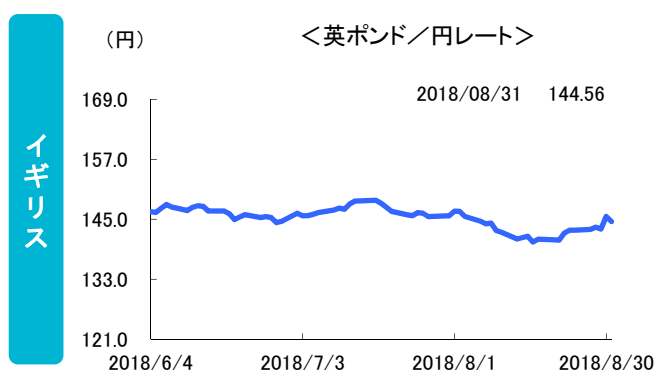
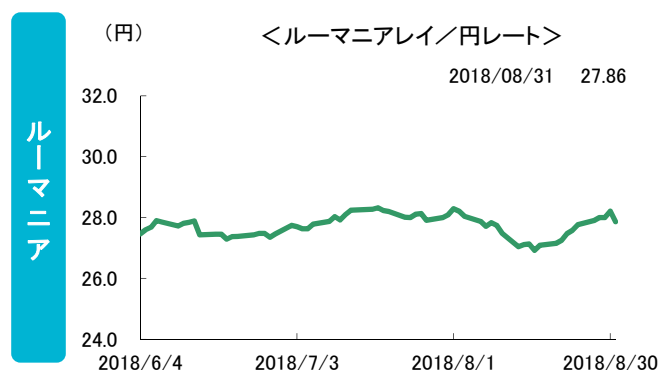
投資対象通貨別配分	
ルーマニア・レイ	0.0%
英ポンド	0.0%
トルコ・リラ	0.0%
南アフリカ・ランド	0.0%
ブラジル・リアル	0.0%
メキシコ・ペソ	0.0%
インド・ルピー	0.0%
オーストラリア・ドル	0.0%
米ドル	0.0%
日本円	100.0%

※1 比率は純資産総額に対する割合です。
 ※2 通貨別配分は為替予約取引等を含めた実質的な比率です。

ポートフォリオの特性	
組入債券・為替予約取引等から発生する平均予想利回り	0.0%
組入債券・為替予約取引等の残存期間	0日

※1 平均予想利回り、残存期間は、純資産総額に対する割合で加重平均しています。
 ※2 為替予約取引等の予想利回りは、直物為替レートと先渡為替レートの差の年換算利回りを使用しています。

各国の為替動向(直近3ヵ月) ①



※為替レートは、一般社団法人 投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認下さい。
 ※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



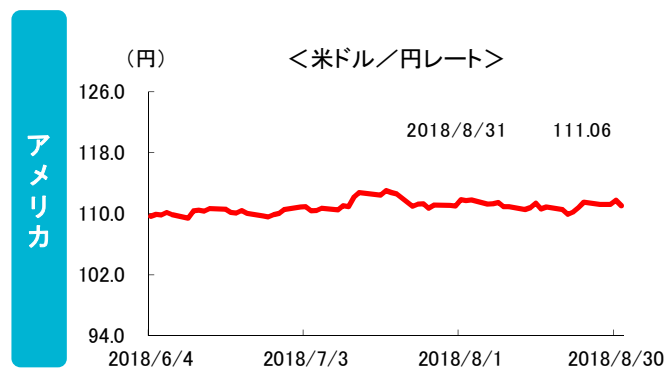
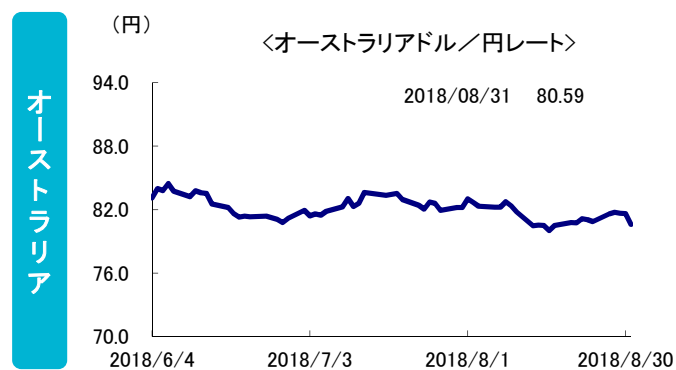
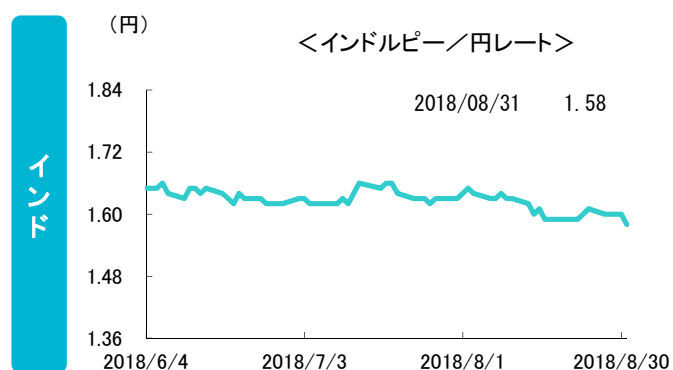
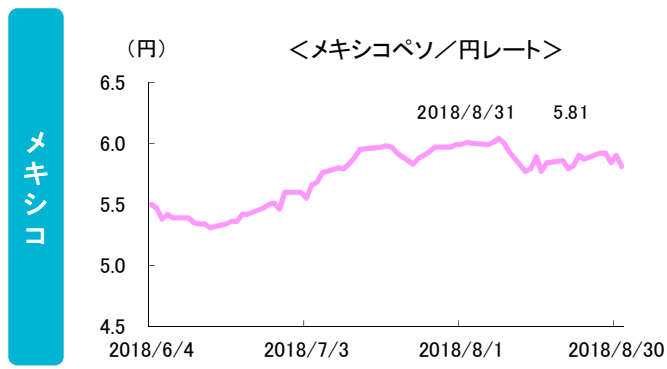
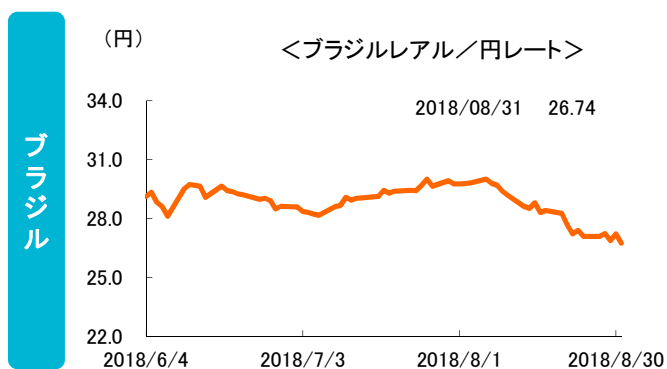
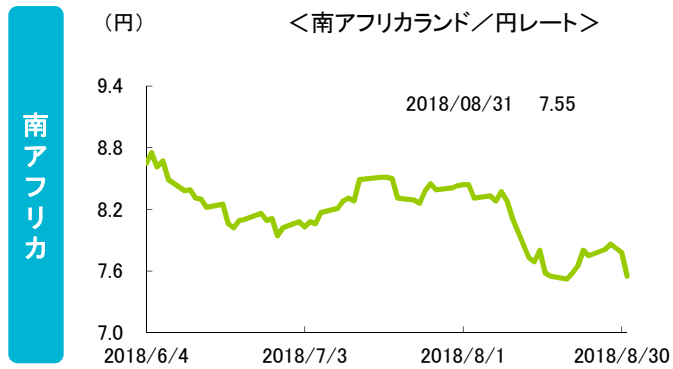
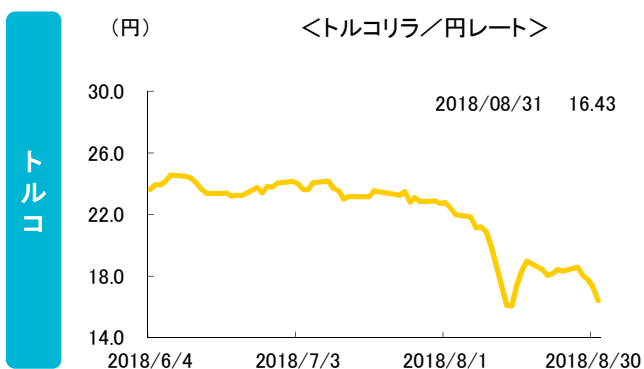
アセットマネジメントOne株式会社

DIAM高金利通貨ファンド

愛称：通貨セレクション

2018年8月31日基準

各国の為替動向(直近3ヵ月)②



※為替レートは、一般社団法人 投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
 ※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

DIAM高金利通貨ファンド

愛称：通貨セレクション

2018年8月31日基準

ファンドマネジャーから皆様へ

＜市況動向＞

8月の主要国の国債利回りは低下しました(債券価格は上昇)。当月は米国人牧師の解放を巡り、トルコと米国の対立が強まったことを受け、トルコリラが大幅に下落するなど投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に、米国債やドイツ国債利回りが低下しました。加えて、ECB(欧州中央銀行)が欧州の銀行が保有するトルコ向け債権に対する懸念を強めているとの報道もあって、トルコで積極的に事業を展開している銀行を抱えるイタリアやスペイン国債の利回りが上昇しました(債券価格は下落)。中旬以降には、米国とメキシコがNAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉で2国間合意に達すると見方が強まり、米国やドイツ国債利回りが上昇に転じる場面もありましたが、米中貿易摩擦の再燃やトルコ、アルゼンチンなどを中心とした新興国市場に対する懸念が残存し、その上昇は一時的なものに留まりました。

8月の為替市場では、トルコリラやアルゼンチンペソなどの一部新興国通貨の下落が目立つ格好となりました。米中貿易摩擦の影響もあり主要通貨内では、豪ドルが軟調に推移しました。ユーロは8月前半に欧州系銀行のトルコ向け債権に関する懸念から、大幅に調整する局面もありましたが、月後半にかけて買い戻される結果となりました。

＜当ファンド組入国の主な動き＞

本ファンドの投資対象国・地域のうち2カ国を取り上げて最近の概況を以下の通り説明させていただきます。

【オーストラリア】

オーストラリア経済は良好な労働市場と国内消費に支えられて、穏やかな拡大基調を辿っています。米中貿易摩擦への懸念や労働賃金の伸び率の鈍化と家計債務の増加による不透明要因などから、豪ドルは対円で下落しました。

【ブラジル】

ブラジルではデシインフレに伴う金融緩和政策が続いています。米国を起点とした貿易摩擦や10月に予定されている総選挙などの政治的不透明感、新興国通貨安の流れなどを受け、レアルは対円で下落しました

当ファンドは2018年9月13日の繰上償還が決定したことを受け、8月中に保有しているマザーファンドを売却しました。

このたび償還を迎えるにあたりまして当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

※上記のマーケット動向は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

為替レートの動き

	前月末	当月末	変化率		前月末	当月末	変化率
ルーマニレイ/円	28.09	27.86	-0.82%	英ポンド/円	145.69	144.56	-0.78%
トルコリラ/円	22.72	16.43	-27.68%	南アフリカランド/円	8.43	7.55	-10.44%
ブラジルリアル/円	29.75	26.74	-10.12%	メキシコペソ/円	5.99	5.81	-3.01%
インドルピー/円	1.63	1.58	-3.07%	オーストラリアドル/円	82.21	80.59	-1.97%
米ドル/円	111.01	111.06	0.05%				

※為替レートは、一般社団法人 投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認下さい。
 ※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

DIAM高金利通貨ファンド

愛称：通貨セレクション

2018年8月31日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

円建ての外国籍投資信託である「DIAMマルチカレンシーファンド(JPY)クラスF」および円建ての国内籍投資信託である「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」を通じて、為替予約取引を活用する他、短期金融商品、国内債券等に投資します。

- 世界の中で相対的に高い短期金利収入(インカムゲイン)の獲得と、中長期的な信託財産の成長をめざします。
 - ・主としてアセットマネジメントOne インターナショナル・リミテッドが運用する外国投資信託に投資を行います。
- 投資対象国通貨が対円で高くなる場合(円安)には、為替益(キャピタルゲイン)の獲得も期待できます。
- 毎月決算を行い、分配を行います。
 - ・毎月11日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として利子配当等収益を中心に分配を行います。
 - ・毎年4月、10月の決算日には、利子配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額から分配を行います。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 為替リスク………当ファンドは、実質組入外貨建資産(派生商品を含みます。)について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
- 信用リスク………当ファンドが外国投資信託への投資を通じて実質的に行う為替予約取引のカウンターパーティが経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、基準価額が下がる要因となります。また、当ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク………当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- 金利リスク………一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。
当ファンドは、実質的に債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。
- カントリーリスク………当ファンドが外国投資信託への投資を通じて実質的に投資を行う通貨や債券の発行者の属する国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化などが為替市場や債券市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課税的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更等の要因も為替市場や債券市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



DIAM高金利通貨ファンド

愛称：通貨セレクション

2018年8月31日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 (注)購入の申込期間は2018年8月23日までとなります。
購入・換金申込不可日	次のいずれかに該当する場合には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ロンドンの銀行の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。 上記に加えて換金の場合には、市場の著しい混乱等でエマージング債券市場の流動性が極端に低下した場合、決済機能の停止、市場の閉鎖、投資先外国投資信託の解約の受付が中止された場合、一定期間において大量の換金請求が生じた場合には、換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2018年9月13日まで(2007年12月27日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎月11日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動引き落とし投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	<u>ありません。</u>
信託財産留保額	<u>ありません。</u>

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担:ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.124%(税抜1.06%)(概算) ・ファンド:ファンドの日々の信託財産の純資産総額に対して年率0.864%(税抜0.80%) ・投資対象とする外国投資信託:外国投資信託の純資産総額に対して年率0.26%
その他費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※投資対象とする外国投資信託においては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne株式会社

DIAM高金利通貨ファンド

愛称：通貨セレクション

2018年8月31日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込み際には、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に債券、短期金融商品等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損失は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2018年9月11日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2018年9月11日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○				
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。



アセットマネジメントOne株式会社

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



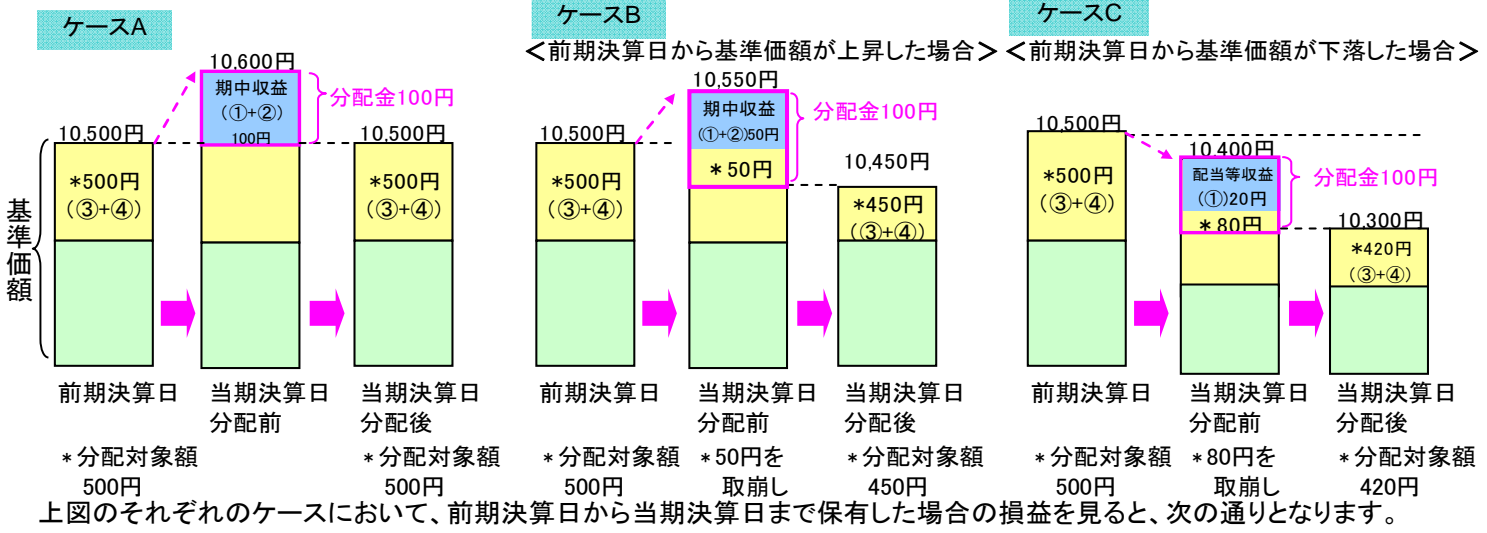
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。
 ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
 ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
 ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

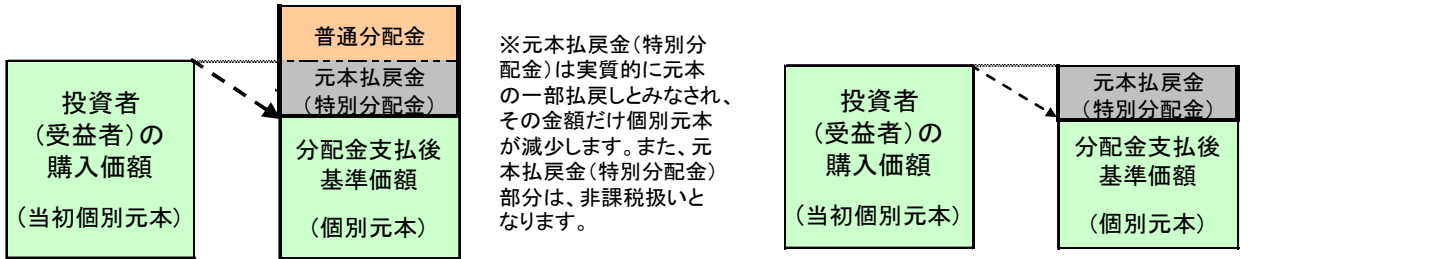
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
 (注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。